



ドメイン名 トレンド2026

世界のドメイン名戦略とブランド
保護を左右する登録動向



多くの組織では、数百、あるいは数千ものドメインを管理しており、企業レベルでのドメイン名の管理は複雑な作業となり得ます。

企業はそれぞれ、事業を展開する市場、保有する商標、不正行為への曝露リスクなどの要因に基づき、異なるアプローチをとっています。また、ドメイン管理には複数の関係者が関わる場合もあります。ドメイン登録に関する意思決定は、部署、ブランド所有者、あるいは地域をまたがる場合があり、さらに複雑さを増しています。

その結果、よくある質問として、「どのドメイン名を登録すべきか？」という声が聞かれます。本レポートでは、大企業による登録件数が最も多いドメイン拡張子に関するハイレベルなデータについて検証します。また、有効なドメインポートフォリオを構築・管理する際に、組織が考慮すべき重要な要素についても説明します。

当然のことながら、最も登録数の多いトップレベルドメイン (TLD) は、世界中で使用されている「.com」と「.net」です。リストに挙がっているその他3つの汎用トップレベルドメイン (gTLD) は、「.org」、「.biz」、そして「.info」です。これらのドメインは長年に提供されており、誰でも登録することができます。その他のすべてのドメイン名拡張子は、国別コードトップレベルドメイン (ccTLD) です。これらのドメインの多くは国内総生産 (GDP) が上位の国々のものであるため、リスト入りは納得の結果と言えます。ただし、注目すべき点として、インド (.in) とロシア (.ru) が、最も利用されているドメインのリストに含まれていない点です。

唯一の例外は、コロンビアのccTLDである.coですが、GDP上位20カ国のリストには含まれていないにもかかわらず、利用頻度上位20ドメインのリストには含まれています。

この状況の背景

第一に、このコロンビアのレジストリは、その運営業務をTeam Internet (英国の企業) に委託しました。さらに、多くの組織が、このドメイン拡張子を登録しています。これは、多くの企業にとって深刻なリスクである .comのタイプミスを用いた詐欺を未然に防ぐためです。

グローバル企業のドメイン登録

	グローバル ランキング
.com	1
.net	2
.co.uk	3
.org	4
.info	5
.com.au	6
.fr	7
.de	8
.biz	9
.eu	10
.us	11
.ca	12
.uk	13
.au	14
.nl	15
.co	16
.it	17
.es	18
.ch	19
.cn	20



gTLDs

制限なし、すべての人に開放

例:

.com

.net

.info

VS.



ccTLDs

特定の国または地域に固有

例:

.uk (英国)

.mx (メキシコ)

.asia (アジア)

EMEA諸国企業 のドメイン 登録

EMEA地域の企業は、米州の企業に比べて、ccTLDを保有している割合が高い傾向にあります。多くの欧州諸国について留意すべき点として、ドメイン名の取得は先着順である一方で、欧州連合（EU）域内の住所が必要といった一定の要件が設けられている場合があります。



EMEA
ランキング



グローバル
ランキング

.com	1	1
.co.uk	2	3
.fr	3	7
.net	4	2
.de	5	8
.org	6	4
.eu	7	10
.uk	8	13
.info	9	5
.nl	10	15
.biz	11	9
.se	12	21
.it	13	17
.ch	14	19
.es	15	18
.be	16	23
.dk	17	26
.us	18	11
.at	19	27
.cn	20	20

アジア太平洋地域企業のドメイン登録

APAC地域では、ドメイン登録にccTLDそのものだけでなく、その下の階層で登録に一定の制限がある、より制限の厳しいセカンドレベルドメインも含まれることがよくあります。例えば、香港では.hkと.com.hk、シンガポールでは.sgと.com.sg、そしてニュージーランドでは.nzと.co.nzの両方が使用されています。このリストに含まれる唯一の汎用トップレベルドメインは.asiaで、EMEA地域のリストにある.euと同様に、10年以上前に導入されました。



APAC
ランキング



グローバル
ランキング

.com.au	1	6
.com	2	1
.au	3	14
.co.nz	4	24
.net	5	2
.net.au	6	45
.org	7	4
.co.uk	8	3
.cn	9	20
.com.sg	10	47
.nz	11	58
.sg	12	44
.co	13	16
.com.hk	14	54
.hk	15	40
.com.cn	16	31
.biz	17	9
.info	18	5
.asia	19	28
.org.au	20	122

北米企業のドメイン登録

このリストでは、gTLDが上位5位を占めており、圧倒的に優勢であることが明らかです。その後には、世界各国のccTLDが混在しています。注目すべき存在は、南太平洋の島国ツバルの国別コードである.tvです。tvは、主に国固有の登録に使用されるというよりは、テレビとの関連性からメディア企業に広く採用されており、事実上、業界をテーマとした拡張子となっています。

これらの結果から得られる重要なポイントは、大企業の地理的な所在地によって、登録される現地のccTLDに差別性が見られるということです。汎用トップレベルドメインは、依然として世界中のあらゆる地域で大きな役割を果たしています。最後に、多くの組織がブランド保護の目的で、本来とは異なる用途で利用されているドメインを登録しています。例えば、ここ数年、アンギラのccTLDである.aiの登録数が大幅に増加しています。



NA
ランキング



グローバル
ランキング

.com	1	1
.net	2	2
.org	3	4
.info	4	5
.biz	5	9
.co.uk	6	3
.us	7	11
.ca	8	12
.de	9	8
.eu	10	10
.co	11	16
.uk	12	13
.fr	13	7
.mobi	14	22
.com.au	15	6
.nl	16	15
.tv	17	30
.es	18	18
.cn	19	20
.it	20	17

新gTLDは、開始以来 **どのような成果を上げてきたか？**

新規gTLDの登録数トップ20のうち、大企業による登録数がトップ20にランクインしているものは一つもありませんでした。現在、コンシューマー向けのレジストラが、こうしたドメインの多くを安価で大々的に売り出しています。

新gTLDグローバルトップ20



出典：New TLD Stats, 2026. <https://ntldstats.com/>

企業が登録した 新gTLDトップ20

このリストと世界のトップ20の間には、いくつかの共通点が見て取れるでしょう。

また、明らかな**相違点**も確認できます。すなわち、企業は主に3種類の新しいgTLDを登録する傾向があるということです：



.londonや.nycなどの地理的拡張子



フィッシング攻撃で使用される可能性のある一般的なドメイン名（.cloud、.app、.shopなど）は、いずれも詐欺サイトに使用された場合、一見すると正当なものに見えてしまう可能性がある



自社ブランドとの関連付けを避けたい、評判に影響を与えやすいドメイン名（.porn、.adult、.sucksなど）の予防的登録

.app 1

.online 2

.shop 3

.xyz 4

.sucks 5

.store 6

.site 7

.cloud 8

.club 9

.london 10

.dev 11

.top 12

.tech 13

.global 14

.email 15

.porn 16

.nyc 17

.adult 18

.live 19

.link 20

出典：CSC

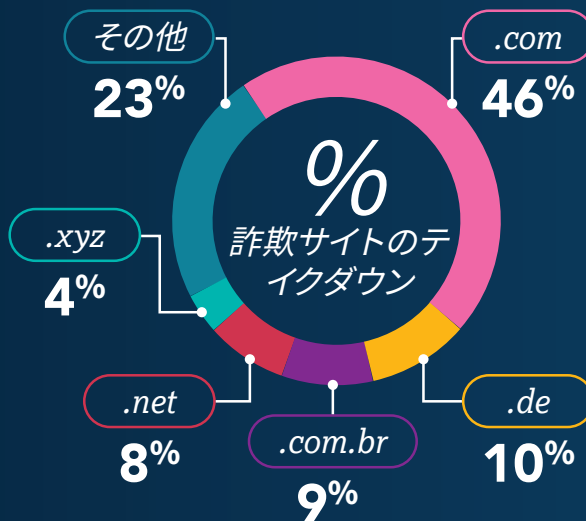
不正利用（フィッシング詐欺等） に最も悪用されるドメイン

CSCは不正防止分野のリーディング企業として、毎月数千ものウェブサイトを開鎖しています。

当社は、不正なウェブサイトの6か月分のデータを分析し、使用されているドメイン拡張子と、企業が自社ブランドを保護する方法との間に、どのような相関関係があるかを検証しました。

まず注目すべき点は、.comが依然としてフィッシング詐欺や不正利用に最も多く悪用されているドメイン拡張子であるということです。さらに、不正利用に悪用される上位ドメイン拡張子のうち、75%をgTLDが占めています。規制の緩さ、低コスト、そして主に執行措置の不足が、この慣行の背景にあります。上位のccTLDを見ると、英国(.uk)とドイツ(.de)の両方がこのリストに名を連ねています。やはり、こうした潜在的に大きな需要がある市場において、ドメインを安価かつ容易に取得できることが、登録数を押し上げる要因となっている可能性があります。

データの他の箇所でも見られたように、広く普及しているccTLDもこのリストに含まれています。それは、ココス諸島の国別コードドメインである.ccです。これは20年以上にわたり、.comの代替として、事実上gTLDのように販売・運営されてきました。しかし、リストにある拡張子の中には、.icu、.cyou、.sbs（いずれも同一のレジストリによる運営）のように、大企業の一般的な登録リストには含まれていないものもあります。これは、企業がドメインを登録する場所と、不正行為が発生する場所との間に潜在的なギャップがあることを浮き彫りにしています。組織は、ドメイン戦略を策定する際、こうしたギャップを考慮する必要があります。



「準gTLD」

一部のccTLDがgTLDとして使用されることがある。

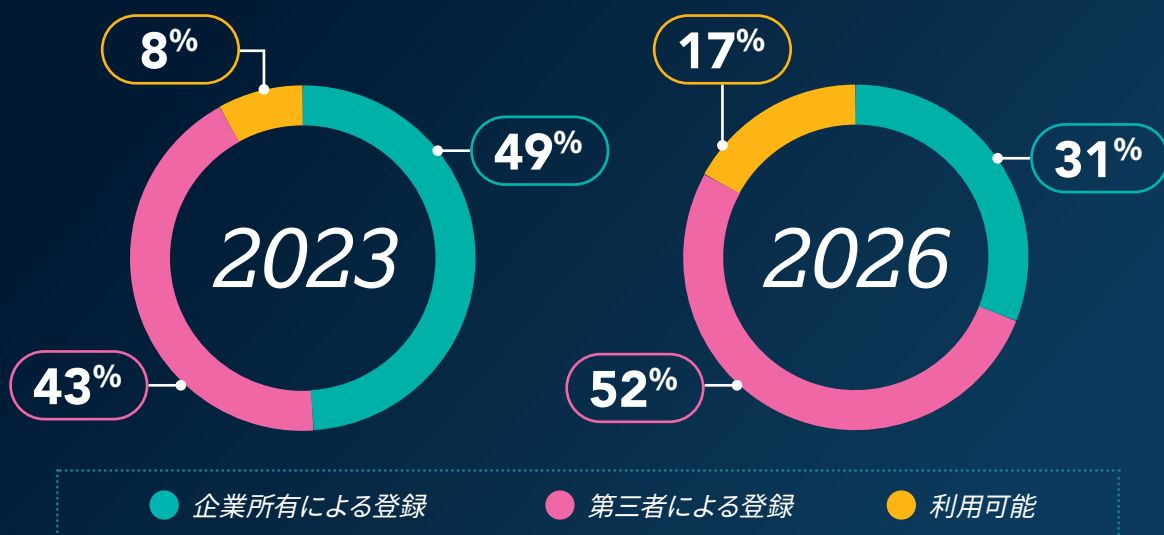
例：

	国	一般的な使用例
.co	コロンビア	.comの入力ミス
.tv	ツバル	メディア企業の「テレビ」を意味する
.cc	ココス諸島	.comの代替

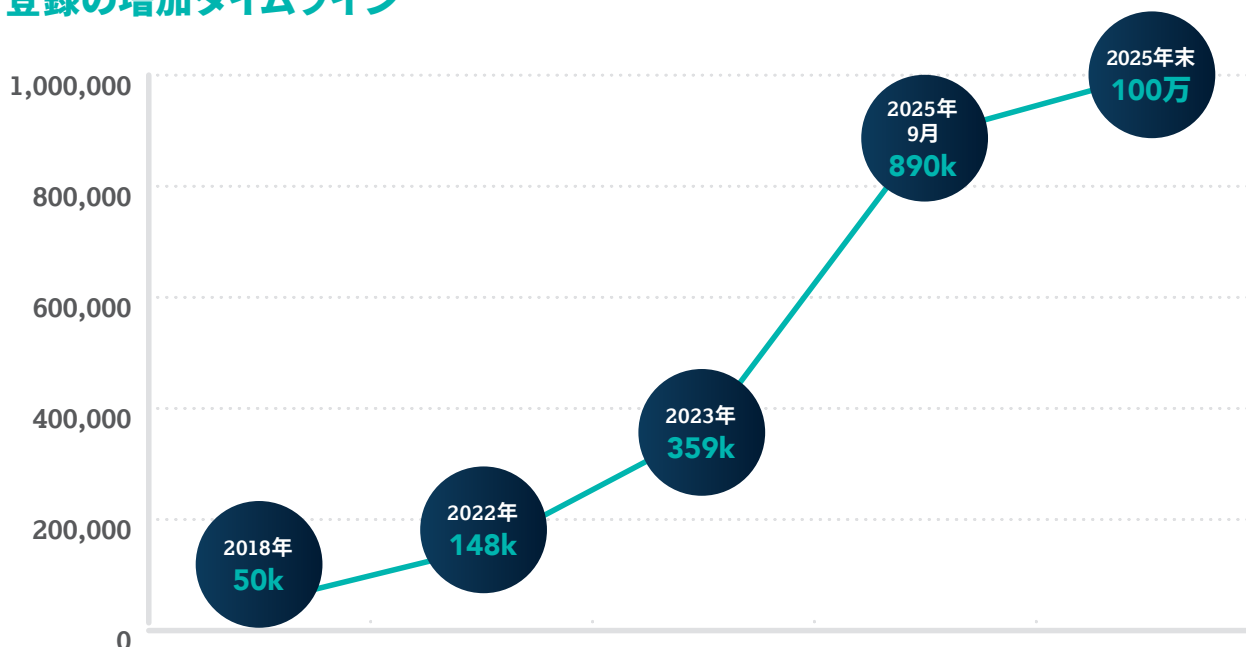
.aiの動向に歩調を合わせる

ChatGPTのリリース以来、企業と悪意のある者たちの双方から、.aiドメイン名への関心が高まっています。当社の「2023年ドメインセキュリティレポート」の調査結果によると、フォーブス・グローバル2000にランクインするブランド名を使用した.aiドメイン登録の43%が第三者によって所有されており、2026年にはこの割合が52%に増加していることが確認されています。ドメイン名業界は絶えず変化しているため、適切な保護策を講じるためには、常に最新情報を把握しておくことが重要です。

グローバル2000 .ai登録



登録の増加タイムライン



.aiの主なトレンド とデータポイント



増加率の急上昇

2022年後半から2025年後半にかけて、登録された.aiドメインの数は10倍に増加しました。2024年には、登録数が推定300%増加しました。



市場ポジション

2025年末までに、.aiはドメイン市場全体の6.9%を占めるようになり、.com以外の拡張子としてはトップクラスの地位を確立しました。



アンギラへの経済的影響

アンギラ島のccTLDである.aiの登録は、大幅な収益の増加をもたらしました。2023年には3,200万ドル(島のGDPの10%以上)を生み出し、2024年には推定3,800万ドルにまで増加しました。登録件数の増加により、収益が大幅に伸びました。



高額販売

アフターマーケット価格は急騰し、you.aiは70万ドル、ace.aiは20万5,000ドルといった大型取引が成立しました。



使用

このドメイン拡張子はAIスタートアップの間で広く利用されており、2025年上半期には新規テック系スタートアップの28%が「.ai」を登録しています。



2026年の ドメイン業界の動向





すべてのグローバルドメイン拡張子や、考えられるあらゆるバリエーションを登録するとなると、通常、コスト面で現実的ではありません。しかし、適切なドメイン拡張子を登録することで、予算の範囲内でリスクを可能な限り軽減することができます。

これらの要素を考慮することで、保護と費用対効果のバランスが取れたドメインポートフォリオを構築することが可能となります。

また、ドメインの登録に加えて、他の仕組みを活用することで保護を強化することも可能です。例えば、AdultBlockのようなドメインブロックサービスを利用すれば、リスクの高い拡張子のカテゴリー全体において、第三者による登録を一括で防ぐことができます。さらに組織としては、自社ブランドを含む新規登録を検知するため、戦略的なモニタリングプログラムの導入も検討するべきです。

CSCは毎年、数千社の企業がこうした意思決定を行う際の支援を行っています。データ、専門知識、技術力を組み合わせることで、ドメイン保護戦略の策定と管理のプロセスを簡素化し、組織がリスクを軽減し、第三者によるブランドの不正利用を防ぐサポートをいたします。

戦略を立てるにあたっては、以下の点を考慮する必要があります：

-  現在保有されている商標とその重要度
-  自社のビジネスにとって得に重要な市場
-  登録制限が緩いものや詐欺のリスクが高いものなど、リスクの高いドメイン拡張子
-  予防的な登録が必要と見込まれる代替ドメインのバリエーション



お気軽にお問合せください

+81 3 6721 8346 | cscdbs.com/jp

CSCが提供するサポート

CSCは、セキュリティ脅威の分野で信頼されているインテリジェンスプロバイダーです。ドメインのセキュリティと管理、デジタルブランド保護、フラウド対策を重点領域とし、Forbes 誌の「グローバル 2000」や Interbrand® (インターブランド) が発表する「世界で最も価値の高いブランド 100 社」に名を連ねる企業に選ばれています。グローバル企業がセキュリティ体制に多額の投資をする中、当社のDomainSecSMプラットフォームはサイバーセキュリティの見落としを把握し、オンラインのデジタル資産やブランドを守るのに役立っています。CSC が独自に開発したテクノロジーにより、企業はセキュリティ体制を強化して、オンライン資産やブランドの評判を狙うサイバー脅威ベクトルを防ぎ、収益の壊滅的な損失を回避することができます。CSCはまた、オンラインブランドのモニタリングとエンフォースメントアクティビティを組み合わせたオンラインブランドプロテクションを提供し、特定のドメインを標的とするファイアウォール外のさまざまな脅威を多角的に把握します。さらに、攻撃の初期段階でフィッシングに対処する不正防止サービスも提供しています。CSCは、1899年以来、米国デラウェア州ウィルミントンに本社を置き、米国、カナダ、ヨーロッパ、およびアジア太平洋地域にオフィスを構えています。CSCは、クライアントのロケーションに関わらずビジネス展開ができるグローバル企業であり、当社がサービスを提供する各ビジネスで専門家を採用することにより、これを実現しています。cscdbs.com/jpをご覧ください。

この文書は、CSCが情報提供のみを目的として提供しており、契約の申し出、勧誘、または誘因を構成するものではありません。本書に記載されている情報は、法律、税務、規制、会計、その他の専門的アドバイスを構成するものではありません。したがって、本書に記載されている取引を検討される場合は、事前に適切な専門家のアドバイスをお求めください。この文書のご利用により生じた直接的または間接的な損失について、当社は一切の責任を負いません。